

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社アズエージェント
【英訳名】	Asgent, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 隆洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03)6853-7401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 葛城 岳典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03)6853-7401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 葛城 岳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 累計期間	第18期 第2四半期 累計期間	第17期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,584,286	1,277,679	3,342,893
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	22,258	151,317	18,438
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	9,495	99,550	548
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	771,110	771,110	771,110
発行済株式総数 (株)	3,959,500	3,959,500	3,959,500
純資産額 (千円)	1,986,158	1,827,362	1,963,705
総資産額 (千円)	2,449,989	2,420,175	2,594,898
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	2.43	25.90	0.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	81.0	75.4	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,249	73,536	290,369
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,673	50,731	144,654
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,390	13,305	111,664
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,246,870	1,033,618	1,142,677

回次	第17期 第2四半期会計期間	第18期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	178.06	12.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 第17期及び第17期第2四半期累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第18期第2四半期累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

6. 平成26年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済み株式総数、1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり配当額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業業績や雇用情勢の改善がみられ、景気回復基調にあります。夏場の天候不順や消費税率の引き上げによる駆け込み需要の反動に加え、ガソリン価格の高騰、輸入原材料の上昇など消費マインドの低下が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ネットワークセキュリティ関連においては、WEBサイト改ざんやクレジットカード情報及び個人情報の流出、不正送金などの報道が日常化しております。そのような中、インターネットバンキングに係る不正送金被害額は、2014年上半期で昨年1年間の被害額をすでに超えるなど、セキュリティ脅威の多様化、被害の深刻化が進展しております。サイバーセキュリティ基本法案が国会に提出される等、政府や官公庁も追加的な対応策を講じる動きを見せており、ネットワークセキュリティの重要性がより一層高まっております。

このような環境の下、健全な財務体質を背景に、当社はビジネス環境の変化に対応し中長期的な成長基盤を確実にするために、収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革）に伴う先行投資を、前年同様に引き続き推進しております。

当第2四半期の主な取り組みとして、7月にはリスト型攻撃対策の一環としてトークンレス二要素認証ソリューション「PINsafe」の販売代理店契約を締結、8月にはクラスメソッド社とアマゾンウェブ サービス（AWS）に特化したマネージドセキュリティサービス（MSS）で協業を開始、9月には横行するDDoS攻撃やWebサイト改ざん等の被害からWebサイトを守るためのクラウドサービス「セキュリティ・プラス Webサイトプロテクションサービス」の提供を開始しました。

業績につきまして、売上高については、期初に見込んでいた大型案件の規模縮小やサービスビジネスの立上りが遅れたため、1,277百万円（前年同期比19.4%減）となりました。利益面については、サービスビジネスの立上りの遅れにより、プロモーション活動等の一部が下期にずれ込んだため、営業利益 154百万円（前年同期比 - %）、経常利益 151百万円（前年同期比 - %）、四半期純利益 99百万円（前年同期比 - %）となりました。尚、サービスビジネスの本格的な収益貢献は、来期以降の見通しです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,033百万円となり、前事業年度末に比べ、109百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は73百万円（前年同四半期は232百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費を44百万円計上し、売上債権377百万円の回収をした一方、仕入債務が71百万円、未払金が40百万円の減少、前渡金が276百万円の増加があったこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は50百万円（前年同四半期は47百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に28百万円、無形固定資産の取得に24百万円支出したこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は13百万円（前年同四半期は44百万円の使用）となりました。これは、自己株式の取得17百万円、短期借入金の借入50百万円、配当金の支払19百万円があったこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において事業上及び財務上において新たに対処すべき課題について発生した事項はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,680,000
計	13,680,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,959,500	3,959,500	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,959,500	3,959,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	3,959,500	-	771,110	-	705,200

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アズウェルマネジ メント	東京都中央区佃2-1-1	976,100	24.65
杉本 隆洋	東京都中央区	974,900	24.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	142,000	3.58
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	63,600	1.60
ノムラ インターナショナル ピーエルシーロンドン セキユ リティー レンディング (常任代理人 野村証券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	50,800	1.28
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1-2-1	41,000	1.03
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	35,800	0.90
和田 成史	東京都千代田区	31,000	0.78
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	27,400	0.69
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	26,100	0.65
計	-	2,368,700	59.82

(注) 当社は、自己株式 127,846株 (3.22%) を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,831,500	38,315	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	3,959,500	-	-
総株主の議決権	-	38,315	-

(注) 平成26年3月7日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アズジェント	東京都中央区明石町6番4号	127,800	-	127,800	3.22
計	-	127,800	-	127,800	3.22

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,142,677	1,033,618
売掛金	914,322	537,111
商品及び製品	34,059	45,066
仕掛品	663	2,038
前渡金	456	277,447
前払費用	25,462	31,437
繰延税金資産	19,128	71,009
その他	41,213	13,132
貸倒引当金	27	16
流動資産合計	2,177,955	2,010,846
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	48,969	52,578
工具、器具及び備品(純額)	191,018	172,306
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	241,843	226,739
無形固定資産	43,685	53,665
投資その他の資産	131,414	128,924
固定資産合計	416,943	409,329
資産合計	2,594,898	2,420,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	297,357	225,628
短期借入金	50,000	100,000
未払金	109,252	55,522
未払費用	29,932	30,595
未払法人税等	3,392	3,234
未払消費税等	9,384	-
前受金	273	1,363
預り金	5,112	6,286
前受収益	4,368	5,233
賞与引当金	36,387	41,520
その他	828	34,913
流動負債合計	546,288	504,298
固定負債		
退職給付引当金	84,904	88,513
固定負債合計	84,904	88,513
負債合計	631,193	592,812
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	525,031	406,143
自己株式	40,226	57,572
株主資本合計	1,961,114	1,824,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	102
評価・換算差額等合計	6	102
新株予約権	2,584	2,584
純資産合計	1,963,705	1,827,362
負債純資産合計	2,594,898	2,420,175

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,584,286	1,277,679
売上原価	1,032,007	822,110
売上総利益	552,278	455,569
販売費及び一般管理費	532,854	610,281
営業利益又は営業損失( )	19,424	154,711
営業外収益		
受取利息	131	115
為替差益	646	112
補助金収入	1,732	-
消費税差額金	-	2,937
その他	752	840
営業外収益合計	3,263	4,006
営業外費用		
支払利息	427	266
自己株式取得費用	-	177
その他	1	167
営業外費用合計	428	612
経常利益又は経常損失( )	22,258	151,317
特別利益		
新株予約権戻入益	415	-
特別利益合計	415	-
特別損失		
固定資産除却損	312	231
特別退職金	1,044	-
特別損失合計	1,357	231
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	21,316	151,549
法人税、住民税及び事業税	9,717	1,168
法人税等調整額	2,103	53,167
法人税等合計	11,821	51,999
四半期純利益又は四半期純損失( )	9,495	99,550

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	21,316	151,549
減価償却費	41,904	44,149
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	11
賞与引当金の増減額(は減少)	1,545	5,133
退職給付引当金の増減額(は減少)	661	3,609
受取利息	131	115
支払利息	427	266
為替差損益(は益)	1,159	1,902
有形及び無形固定資産除却損	312	231
売上債権の増減額(は増加)	357,806	377,211
たな卸資産の増減額(は増加)	41,564	12,383
仕入債務の増減額(は減少)	101,814	71,729
前渡金の増減額(は増加)	79,218	276,991
未払金の増減額(は減少)	46,895	40,065
その他	21,207	21,138
小計	255,370	103,008
利息及び配当金の受取額	131	115
利息の支払額	430	248
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	22,822	29,605
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>232,249</b>	<b>73,536</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	42,891	28,244
無形固定資産の取得による支出	1,565	24,312
会員権の取得による支出	3,466	-
有価証券の償還による収入	-	1,825
その他	250	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,673</b>	<b>50,731</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	17,346
短期借入金の純増減額(は減少)	25,000	50,000
配当金の支払額	19,390	19,347
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>44,390</b>	<b>13,305</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,159	1,902
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	139,025	109,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,107,845	1,142,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,246,870	1,033,618

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	176,315千円	198,460千円
支払手数料	84,605	97,112
賞与引当金繰入	33,144	39,024
退職給付引当金繰入	6,245	6,525

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)ともに、現金及び現金同等物の四半期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会決議	普通株式	19,510	500	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会決議	普通株式	19,337	500	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

【セグメント情報】

当社はネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	2円43銭	25円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	9,495	99,550
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 ( ) (千円)	9,495	99,550
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,902,000	3,843,454
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	平成22年7月29日取締役会決議 による新株予約権 上記の新株予約権は権利行使条 件が達成されなかったことによ り失効しております。	・新株予約権2種類 (新株予約権の個数 345,000個) (新株予約権の個数 20,000個)

- (注) 1. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。
2. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社アズジェント

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 日武 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 榎本 尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズジェントの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。